



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,690	1.6	826	△12.3	839	△25.5	552	△26.8
27年3月期第2四半期	12,492	1.7	942	22.7	1,126	7.1	754	9.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 237百万円 (△77.2%) 27年3月期第2四半期 1,042百万円 (53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	37.26	—
27年3月期第2四半期	50.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,001	53,837	92.8
27年3月期	58,659	53,896	91.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 53,837百万円 27年3月期 53,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	18.00			
28年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	11.0	3,220	28.8	3,290	10.2	2,380	12.5	160.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	14,850,000株	27年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	32,033株	27年3月期	31,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	14,818,060株	27年3月期2Q	14,818,386株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、国内では、求人数の増加など雇用環境の改善が見られましたが、中国を始めとする世界経済の減速懸念、輸出と生産の停滞や個人消費の足踏みなどから、景気回復の動きに停滞感が見られました。

輸出環境につきましては、米国経済は、中国や中南米経済の鈍化、資源価格の下落、輸出の頭打ちから鉱工業は不振となっていますが、住宅投資や個人消費の増加基調が維持されており、内需主導の景気拡大が続きました。欧州ではギリシャ危機の再燃もありましたが、引き続き内需主導による緩やかな景気回復が続きました。その他の地域では、中国は経済成長が減速しており、需要減による市場価格の下落から資源国の不振が目立つようになりました。

このような状況のもとで、当企業集団は、通信のデジタル化に対応して研究開発を推進するとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は126億9千万円と、前年同期に比べ1億9千8百万円(1.6%増)の増収となりましたが、北米及びオーストラリア地域販売子会社での現地通貨建て売上高の減収により営業利益は8億2千6百万円と前年同期に比べ1億1千5百万円(12.3%減)の減益となりました。前年同期に計上した為替差益も当期には為替差損に転じ、経常利益は8億3千9百万円と前年同期に比べ2億8千7百万円(25.5%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益も5億5千2百万円と前年同期に比べ2億2百万円(26.8%減)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

海外市場では、原油価格下落による景気後退の影響でロシア・中東等資源国向けが減収となりましたが、欧州向けは改善の兆しが見られ、中国・インド向けも堅調を持続したことから、市場全体としても増収となりました。しかし、国内市場では、デジタル化の推進により陸上業務用無線通信機器はオプション類も含め底堅く推移し、ネットワーク機器は増収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は需要不振から低調に推移し、商品販売も減収となったことから、市場全体として減収となりました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は70億1千9百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

利益面では、主に北米セグメントへの内部売上高の増加により営業利益は8億3千4百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器は、中国や中南米経済の鈍化、資源価格の下落により、資源会社及びこれを顧客とする製造業、サービス業への打撃が大きく、カナダの鉱業向けなどが低調に推移し、海上用無線通信機器もシーズンイン当初の天候不良の影響を受けて現地通貨建てで減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は固定機やデジタル無線機が伸長して増収となりました。対米ドルで円安が進行したことから外部顧客に対する売上高は46億3千8百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

利益面では、現地通貨建て売上高が減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず4百万円の営業損失(前年同期は1億1千万円の営業利益)となりました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器など主要カテゴリーで増収となり、対ユーロで円高が進みましたが外部顧客に対する売上高は5億4千6百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

利益面では、増収効果ならびに販売費及び一般管理費の削減に努めたことから採算が改善し1百万円の営業利益(前年同期は2千6百万円の営業損失)を計上しました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、エアバンド機が大幅な増収となったものの、中国経済の鈍化に影響を受けた資源価格下落による鉱業の不振から陸上業務用無線通信機器が大幅な減収となり、外部顧客に対する売上高は4億8千6百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

利益面では、売上高が減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず4千3百万円の営業損失(前年同期は2千9百万円の営業利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度比6億5千7百万円減少し、580億1百万円となりました。

主な内訳は、有価証券の増加4億1百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少6億8千3百万円及び投資その他の資産その他の減少4億1千3百万円等の減少要因によるものであります。

なお、上記の有価証券の増加と投資その他の資産その他の減少の主な要因は、投資その他の資産に属する公社債のうち、残存期間が一年未満となった4億円を投資有価証券から有価証券へ振り替えたことによります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比5億9千8百万円減少し、41億6千4百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加1億1千7百万円等の増加要因と、流動負債のその他の減少4億1千万円、未払法人税等の減少2億3千7百万円及び退職給付にかかる負債の減少4千8百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少4億1千万円の内訳は、未払金の減少2億5千万円及び未払費用の減少6千万円等の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比5千9百万円減少し、538億3千7百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5億5千2百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円、為替換算調整勘定の減少2億6千7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4千5百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.9%から92.8%に増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成27年5月15日公表の業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,937	31,908
受取手形及び売掛金	4,594	3,910
有価証券	100	502
商品及び製品	3,566	3,627
仕掛品	69	181
原材料及び貯蔵品	2,909	2,774
その他	2,222	2,366
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	45,366	45,241
固定資産		
有形固定資産	8,093	7,966
無形固定資産	51	58
投資その他の資産		
その他	5,209	4,796
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	5,147	4,735
固定資産合計	13,293	12,760
資産合計	58,659	58,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,178	1,296
未払法人税等	513	276
賞与引当金	447	461
製品保証引当金	69	55
その他	1,517	1,106
流動負債合計	3,725	3,195
固定負債		
退職給付に係る負債	179	130
その他	858	838
固定負債合計	1,038	969
負債合計	4,763	4,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	35,030	35,286
自己株式	△103	△104
株主資本合計	52,457	52,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△27
為替換算調整勘定	902	635
退職給付に係る調整累計額	518	516
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,124
純資産合計	53,896	53,837
負債純資産合計	58,659	58,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,492	12,690
売上原価	6,927	7,054
売上総利益	5,565	5,636
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び手当	1,121	1,200
賞与引当金繰入額	139	147
退職給付費用	47	33
試験研究費	1,562	1,572
その他	1,752	1,856
販売費及び一般管理費	4,622	4,810
営業利益	942	826
営業外収益		
受取利息	96	98
受取配当金	3	11
投資有価証券売却益	1	2
為替差益	151	—
その他	31	28
営業外収益合計	284	142
営業外費用		
売上割引	83	91
為替差損	—	24
その他	16	13
営業外費用合計	99	129
経常利益	1,126	839
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,133	837
法人税等	379	285
四半期純利益	754	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	754	552

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	754	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△45
為替換算調整勘定	249	△267
退職給付に係る調整額	17	△1
その他の包括利益合計	287	△314
四半期包括利益	1,042	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042	237



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。